



# 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 朝日工業社  
コード番号 1975 URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 康有  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務本部長 (氏名) 池田 純一  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3432-5711  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	74,764	25.7	1,859	—	2,014	—	541	—
25年3月期	59,496	△12.1	△1,454	—	△1,309	—	△1,067	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,420百万円 (—%) 25年3月期 △131百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.97	—	2.7	3.4	2.5
25年3月期	△33.42	—	△5.5	△2.4	△2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	64,331	20,203	31.4	632.64
25年3月期	53,680	19,251	35.9	602.79

(参考) 自己資本 26年3月期 20,203百万円 25年3月期 19,251百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	684	△184	△499	7,752
25年3月期	2,059	△886	△577	7,629

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	479	—	2.5
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	479	88.4	2.4
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		59.9	

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,500	△0.4	1,350	△27.4	1,450	△28.0	800	47.6	25.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	34,000,000 株	25年3月期	34,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,064,861 株	25年3月期	2,062,192 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	31,936,505 株	25年3月期	31,939,136 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	73,980	25.6	1,862	—	2,063	—	635	—
25年3月期	58,904	△11.9	△1,475	—	△1,233	—	△973	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	19.90	—
25年3月期	△30.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期	63,339	30.7	19,446	30.7	608.93	
25年3月期	52,759	35.1	18,534	35.1	580.33	

(参考) 自己資本 26年3月期 19,446百万円 25年3月期 18,534百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,500	△0.7	1,350	△27.5	1,450	△29.7	800	25.9	25.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次年度の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
6. その他 .....	24
(1) 事業種別受注高・売上高・繰越高 .....	24
(2) 役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、アベノミクスに代表される政府の経済政策や大胆な金融緩和政策による円高是正の定着、株価の上昇等を背景に企業業績の改善がみられ、個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調が続いています。一方海外経済は、米国は堅調に推移し、欧州先進国の景気は持ち直しが明確になりつつあるものの中国をはじめとした新興国経済に対する不安感の台頭は、わが国の景気先行きに不透明感をもたらしています。

当社グループの関連事業の環境は、設備工事業業につきましては、景気回復に伴う企業の投資マインドの回復や消費税増税前の駆け込み需要もみられ、工事案件は増加しましたが、厳しい受注競争、価格競争は継続しております。また、資機材価格の上昇や労働力の供給不足の問題が顕在化してきました。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、半導体工場及び液晶パネル工場への製造装置の設備投資は、前連結会計年度に比べ回復基調で推移しました。当連結会計年度における生産及び販売は、スマートフォンやタブレットに牽引され中小型液晶パネル向けは増加いたしました。しかしながら、半導体向けは、受注高が低迷したことにより製品売上高は減少となっております。

こうした事業環境の下で、当社グループは第14次中期経営計画の最終年度に当たり、受注の確保と収益の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、前連結会計年度は当期純損失でしたが当連結会計年度は当期純利益を計上することができました。

○受注高 79,036百万円 (前年比 10.6%増加)

セグメント別の内訳は、設備工事業業の受注が72,840百万円(前年比10.3%増加)、機器製造販売事業の受注が6,195百万円(前年比14.5%増加)となりました。

○売上高 74,764百万円 (前年比 25.7%増加)

完成工事高は、前連結会計年度からの繰越工事高及び当連結会計年度受注高が好調に推移したことにより増加し、製品売上高についても若干増加し全体では25.7%の増加となりました。

セグメント別の内訳は、完成工事高は、68,757百万円(前年比27.5%増加)で、製品売上高は、6,007百万円(前年比7.8%増加)となりました。

○営業利益 1,859百万円 (前連結会計年度営業損失 1,454百万円)

売上総利益率は、設備工事業業は受注時採算の改善や原価低減に努めた結果上昇し、機器製造販売事業につきましても原価低減活動により改善しました。その結果、売上総利益は6,808百万円で、前年比3,466百万円の大幅な増加となり、販売費及び一般管理費は、前年比153百万円の増加となりましたが、売上総利益の増加により1,859百万円の営業利益となりました。

セグメント別の内訳は設備工事業業は1,677百万円、機器製造販売事業は182百万円の営業利益とともに前連結会計年度の営業損失から営業利益となりました。

○経常利益 2,014百万円 (前連結会計年度経常損失 1,309百万円)

営業外収支は154百万円のプラスで、前年比9百万円増加し、経常利益となりました。

○当期純利益 541百万円 (前連結会計年度当期純損失 1,067百万円)

特別利益、特別損失に独占禁止法にかかる課徴金等の引当金297百万円などを計上し、税金等を調整した結果、前連結会計年度の当期純損失から黒字転換し当期純利益となりました。

## (次年度の見通し)

国内景気は回復基調が続くものと思われませんが、消費税増税が企業業績や個人消費にあたる影響を見極める必要があります。設備工事業業は、消費税増税後の消費低下や新興国経済の不確実性などから設備投資の先行きに対して不透明感がみられます。機器製造販売事業は、中小型パネル向け液晶製造装置は減少しますが大型向けは増加すると見込まれ前連結会計年度程度の売上が予想されます、一方、半導体製造装置向けは前年比減少するものと予想しております。

全体の次年度の業績といたしましては、受注高74,500百万円、売上高74,500百万円、営業利益1,350百万円、経常利益1,450百万円、当期純利益800百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は64,331百万円で、前年比10,650百万円の増加となりました。主な増加は受取手形・完成工事未収入金等9,559百万円、その他流動資産1,009百万円、投資有価証券1,115百万円であり、主な減少は繰延税金資産849百万円です。

当連結会計年度末の負債総額は44,127百万円で、前年比9,698百万円の増加となりました。主な増加は支払手形・工事未払金等2,562百万円、電子記録債務5,898百万円、独占禁止法関連損失引当金297百万円及び繰延税金負債420百万円です。

当連結会計年度末の純資産は20,203百万円で、前年比951百万円の増加となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金の756百万円及び為替換算調整勘定122百万円です。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より122百万円増加し、7,752百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は684百万円(前年比1,375百万円の減少)となりました。これは税金等調整前当期純利益1,706百万円などの収入がありましたが、仕入債務の支払や未成工事支出金などの棚卸資産の投入による支出が売上債権の回収や未成工事受入金などの収入より424百万円上回ったことと、共同企業体工事の精算などによるその他支出709百万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は184百万円(前年比701百万円の増加)となりました。これは定期預金の預入、有形・無形固定資産の取得により850百万円を支出した一方、定期預金の払戻及び投資有価証券の売却による収入654百万円があったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は499百万円(前年比77百万円の増加)となりました。これは主として配当金の支払479百万円によるものです。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	22/3月期	23/3月期	24/3月期	25/3月期	26/3月期
自己資本比率	30.5%	34.0%	35.2%	35.9%	31.4%
時価ベースの自己資本比率	19.7%	20.3%	19.1%	18.3%	18.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7年	0.4年	—	2.4年	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2倍	130.5倍	—	29.1倍	22.4倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等支払額控除前)を使用しております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定した配当の維持を基本としつつ、記念すべき節目における記念配当や業績を勘案した特別配当の上乗せに加えて、自己株式の取得の実施など、利益還元積極的に取り組んでまいります。また、内部留保につきましては、市場競争力強化のための研究、技術開発や人材育成、新規事業開拓などの原資として、将来的な収益の向上に繋げるよう活用し、株主の皆様のご支援に報いられるよう努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、1株につき7円50銭とする予定です。これにより、中間配当金7円50銭を加えた年間配当金は、1株当たり15円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき7円50銭とし、年間で計15円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

①建設業界の市場環境について

建設業界は、公共投資、民間の設備投資に左右される傾向がありますが、景気回復に伴う企業の投資マインドの回復や消費税増税前の駆け込み需要もみられ、工事案件は増加しましたが、厳しい受注競争、価格競争は継続しております。

こうした環境の下で、当社グループは受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいります。予想以上の受注価格の低下や資機材高騰による原価の上昇が経営成績に影響を与える可能性があります。

②機器製造販売事業の市場環境について

機器製造販売事業の主要製品である精密環境制御機器は、半導体や液晶製造装置の急速な技術革新に伴い大幅に成長する反面、需給のバランスの悪化から市況が低迷するという周期的な好不況の波があります。このような環境の中、予想を上回る下降局面になった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負金額が大きく、また多くの場合に、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約を締結します。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動リスク

当社グループは平成26年3月末時点で7,225百万円の市場性のある株式を保有しており、これらの価格変動のリスクを負っています。同時点での市場価格で評価すると約3,220百万円の含み益となっておりますが、今後の株価動向次第ではこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金の積立不足が増加し、年金費用を増大させるリスクがあります。

⑤退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化はグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、その財政状態悪化による制度の見直しによっては、グループの退職給付費用の増加を招き、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社朝日工業社(当社)及び子会社4社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

当社グループ内の事業に係わる位置づけは次の通りです。

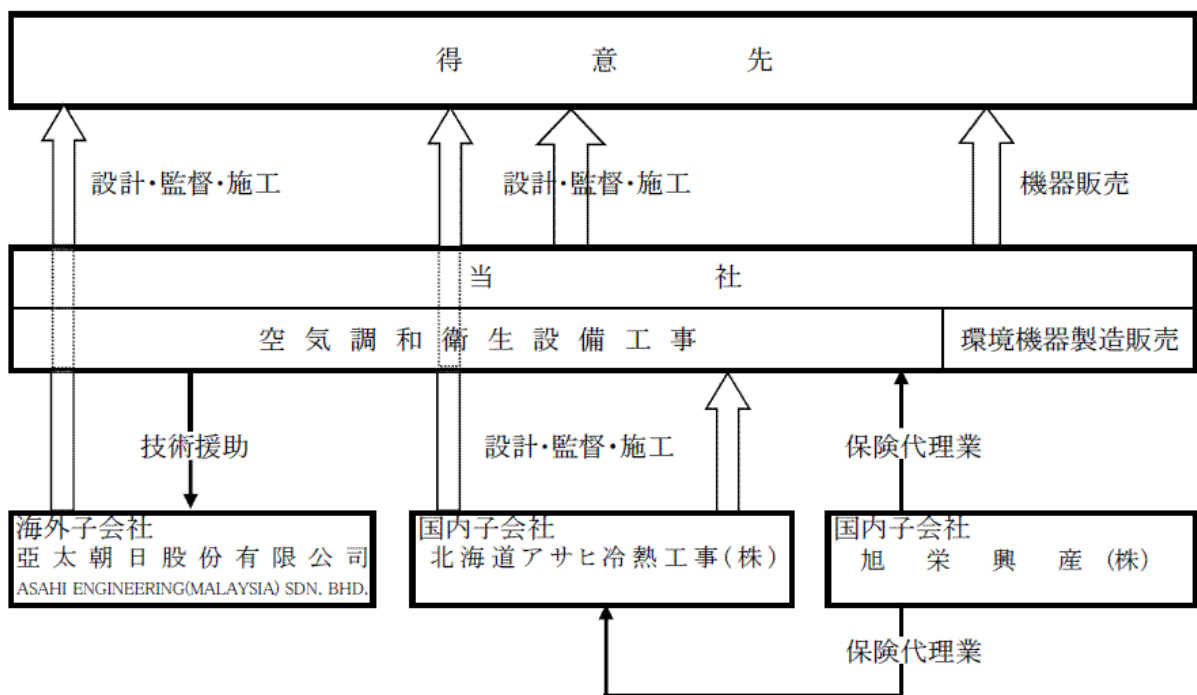
**設備工事業業** 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の北海道アサヒ冷熱工事(株)は、当社への施工協力及び子会社独自受注工事の施工を行っております。  
海外子会社の亞太朝日股份有限公司(台湾)及びASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. は、当社100%出資の現地法人であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

**機器製造販売事業** 当社は設備工事業業と合わせて、空気調和・温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向け精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

**その他事業** 旭栄興産(株)は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業、ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集及び損害保険の代理業を営んでおります。  
なお、当事業は重要性が低いため、「セグメント情報」では(設備工事業業)に含めております。

区 分	主な事業	国 内 会 社	海 外 会 社
設備工事業業	空気調和衛生設備の設計・監督・施工	当 社 北海道アサヒ冷熱工事(株) (会社数計2社)	亞太朝日股份有限公司 ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. (会社数計2社)
機器製造販売事業	精密環境制御機器の製造販売	当 社 (会社数計1社)	
その他事業	保険代理業	旭 栄 興 産(株) (会社数計1社)	

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記子会社は全て連結子会社です。

### 3. 経営方針

当社グループは「利益重視」の経営を基盤とし、さらなる「企業体質の強化、企業価値の向上」と「持続的成長」を図るため経営、管理、営業、施工、製造等の事業遂行に関わる全てを結集し、業績の回復に努めてまいります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念としております。

エンジニアリングコンストラクターとして積極的な事業展開を図り、未来を見つめた技術の開発に取り組み、時代の変化に俊敏に対応する「環境創造企業」として、社会的責任を果たし、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待と信頼に応えるべく企業価値の向上を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3カ年を計画期間とする中期経営計画を策定し、中期的な経営の指針としております。当連結会計年度は第14次中期経営計画(2011年4月～2014年3月)の最終年度として、「利益重視」を経営基盤とし、またこの中期経営計画で基本方針とした次の3項目に基づき、更なる「企業体質の強化、企業価値の向上」と「持続的成長」を目指してまいりました。計数目標の達成はできませんでしたが、CSR(企業の社会的責任)の充実、ソリューションビジネスの展開、コスト競争力の強化、マレーシアでの子会社設立など、将来への布石を着実に打てたものと考えております。当社グループはこの度第15次中期経営計画(2014年4月～2017年3月)を策定いたしました。「健全な企業文化、強靱かつ柔軟な企業体質の構築」と「安定的な成長」による「企業価値の向上」を目指すこととし、「改革」への意識と行動を重要視しております。

#### 基本方針

- ① 全てのステークホルダーから信頼される企業となることを目指す
- ② 経営基盤のレベルアップに取り組む
- ③ 受注量の安定的拡大を図る
- ④ 顧客ニーズへの対応力の強化に努める
- ⑤ 新たな市場・事業に積極的な展開を図る

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社及び当社関係者が、北陸新幹線の設備工事の入札に関して、独占禁止法違反の容疑により平成26年3月4日付で東京地方検察庁から起訴されました。当社グループといたしましては、こうした独占禁止法を含めた法令・規則の遵守に努めてまいりましたが、このような事態となりましたことを厳粛かつ真摯に受け止め、再発防止に向けたコンプライアンスの徹底・強化のための取り組みを進めております。

まず、全ての役職員のコンプライアンス意識を改革し、談合行為排除に対する経営トップの姿勢を改めて明確にするため、社長は、当社グループ役職員に対し、平成26年4月1日付で、「脱談合宣言」を発し、談合との決別を強く指示いたしました。併せて、再発防止に向けて、従前のコンプライアンス体制を見直し、(1)コンプライアンス委員会の組織変更及び強化、(2)法務コンプライアンス部の新設、(3)内部監査の強化・充実、(4)同業他社の役職員との接触ルールの整備、(5)入札金額決定過程の透明性確保、(6)定期的な法務コンプライアンス研修の実施、(7)懲戒規定の整備、などを行うことにより、一日も早く皆様からの信頼を回復するよう努めてまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,157	8,378
受取手形・完成工事未収入金等	27,682	37,242
製品	95	17
未成工事支出金	769	622
仕掛品	804	759
材料貯蔵品	254	255
繰延税金資産	863	576
その他	1,425	2,434
貸倒引当金	△13	△4
流動資産合計	40,038	50,281
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,749	5,762
機械、運搬具及び工具器具備品	859	918
土地	1,987	1,987
リース資産	41	100
建設仮勘定	7	7
減価償却累計額	△4,003	△4,254
有形固定資産合計	4,642	4,522
無形固定資産		
276	276	267
投資その他の資産		
投資有価証券	6,968	8,083
繰延税金資産	562	-
その他	1,327	1,257
貸倒引当金	△135	△81
投資その他の資産合計	8,722	9,259
固定資産合計	13,642	14,049
資産合計	53,680	64,331

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,363	27,926
電子記録債務	-	5,898
短期借入金	3,300	3,300
リース債務	10	25
未払法人税等	140	311
未成工事受入金	1,614	1,779
完成工事補償引当金	29	64
工事損失引当金	409	373
独占禁止法関連損失引当金	-	297
その他	1,263	1,467
流動負債合計	32,130	41,444
固定負債		
リース債務	10	51
退職給付引当金	2,007	-
退職給付に係る負債	-	1,911
役員退職慰労引当金	264	281
資産除去債務	16	18
繰延税金負債	-	420
固定負債合計	2,298	2,683
負債合計	34,428	44,127
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	11,139	11,202
自己株式	△738	△739
株主資本合計	17,979	18,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,317	2,073
為替換算調整勘定	△45	77
退職給付に係る調整累計額	-	10
その他の包括利益累計額合計	1,272	2,162
純資産合計	19,251	20,203
負債純資産合計	53,680	64,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	53,923	68,757
製品売上高	5,572	6,007
売上高合計	59,496	74,764
売上原価		
完成工事原価	50,849	62,670
製品売上原価	5,305	5,285
売上原価合計	56,154	67,956
売上総利益		
完成工事総利益	3,074	6,087
製品売上総利益	267	721
売上総利益合計	3,341	6,808
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4,796	4,949
営業利益又は営業損失(△)	△1,454	1,859
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	139	155
受取保険金	6	-
不動産賃貸料	16	21
その他	55	37
営業外収益合計	227	223
営業外費用		
支払利息	49	38
コミットメントフィー	12	22
その他	20	7
営業外費用合計	81	68
経常利益又は経常損失(△)	△1,309	2,014
特別利益		
固定資産処分益	20	3
投資有価証券売却益	4	-
補助金収入	-	2
特別利益合計	24	5
特別損失		
固定資産処分損	4	9
投資有価証券売却損	-	2
ゴルフ会員権評価損	5	0
減損損失	15	3
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	297
特別損失合計	25	313
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,309	1,706
法人税、住民税及び事業税	161	319
法人税等調整額	△404	845
法人税等合計	△242	1,164
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,067	541
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,067	541

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,067	541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	829	756
為替換算調整勘定	106	122
その他の包括利益合計	935	878
包括利益	△131	1,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△131	1,420
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,857	3,721	12,685	△738	19,526
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
当期純損失(△)			△1,067		△1,067
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,546	△0	△1,546
当期末残高	3,857	3,721	11,139	△738	17,979

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	488	△151	336	19,863
当期変動額				
剰余金の配当				△479
当期純損失(△)				△1,067
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	829	106	935	935
当期変動額合計	829	106	935	△611
当期末残高	1,317	△45	1,272	19,251

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,857	3,721	11,139	△738	17,979
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
当期純利益			541		541
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	62	△0	61
当期末残高	3,857	3,721	11,202	△739	18,041

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,317	△45	-	1,272	19,251
当期変動額					
剰余金の配当					△479
当期純利益					541
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	756	122	10	889	889
当期変動額合計	756	122	10	889	951
当期末残高	2,073	77	10	2,162	20,203

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,309	1,706
減価償却費	423	405
減損損失	15	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△205	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△96
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38	17
受取利息及び受取配当金	△149	△163
支払利息	49	38
有形固定資産処分損益(△は益)	3	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	2
ゴルフ会員権評価損	5	0
売上債権の増減額(△は増加)	3,390	△9,320
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	454	269
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,632	8,461
未成工事受入金の増減額(△は減少)	572	164
その他	602	△709
小計	1,247	725
利息及び配当金の受取額	149	163
利息の支払額	△47	△39
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	711	△165
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,059	684
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△718	△612
定期預金の払戻による収入	189	590
有形固定資産の取得による支出	△182	△111
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△46	△126
投資有価証券の取得による支出	△144	△7
投資有価証券の売却による収入	29	64
その他	△15	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△886	△184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80	-
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△479	△479
その他	△17	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△577	△499
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	702	122
現金及び現金同等物の期首残高	6,926	7,629
現金及び現金同等物の期末残高	7,629	7,752

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付にかかる負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付にかかる負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付にかかる調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,911百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が10百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「役員従業員保険料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「役員従業員保険料」に表示していた640百万円は、「その他」として組み替えております。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、退職給付関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成26年6月27日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。



## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「設備工事業」、「機器製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

設備工事業につきましては、空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としております。

機器製造販売事業につきましては、設備工事業と合わせて、空気調和、温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向けの精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	設備工事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	53,923	5,572	59,496	—	59,496
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	53,923	5,572	59,496	—	59,496
セグメント損失(注) 2	△1,159	△294	△1,454	—	△1,454
セグメント資産	32,981	7,781	40,763	12,917	53,680
その他の項目					
減価償却費	175	248	423	—	423
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	91	167	259	—	259
減損損失(注) 3	14	0	15	—	15

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 減損損失の内訳は遊休地(有形固定資産)8百万円、電話加入権(無形固定資産)6百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	機器製造 販売事業	合 計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	68,757	6,007	74,764	-	74,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	△0	-
計	68,757	6,007	74,765	△0	74,764
セグメント利益(注) 2	1,677	182	1,859	-	1,859
セグメント資産	42,991	7,346	50,337	13,993	64,331
その他の項目					
減価償却費	170	235	405	-	405
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	221	75	296	-	296
減損損失(注) 3	3	0	3	-	3

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減損損失の内訳は電話加入権(無形固定資産)3百万円であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	602.79円	632.64円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△33.42円	16.97円

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。また当連結会計年度については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,251	20,203
普通株式に係る純資産額 (百万円)	19,251	20,203
普通株式の発行済株式数 (千株)	34,000	34,000
普通株式の自己株式数 (千株)	2,062	2,064
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	31,937	31,935

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△1,067	541
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△1,067	541
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,939	31,936

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,213	7,297
受取手形	415	1,753
電子記録債権	-	1,221
完成工事未収入金	24,130	31,161
売掛金	3,057	2,989
製品	95	17
未成工事支出金	710	606
仕掛品	804	759
材料貯蔵品	254	255
前払費用	132	123
未収入金	579	547
立替金	665	1,698
繰延税金資産	975	712
その他	62	81
貸倒引当金	△13	△4
流動資産合計	39,083	49,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,554	5,567
減価償却累計額	△3,185	△3,348
建物(純額)	2,369	2,219
構築物	193	193
減価償却累計額	△149	△159
構築物(純額)	43	34
機械及び装置	274	320
減価償却累計額	△138	△186
機械及び装置(純額)	136	133
車両運搬具	67	69
減価償却累計額	△60	△64
車両運搬具(純額)	6	4
工具器具・備品	510	521
減価償却累計額	△444	△463
工具器具・備品(純額)	66	57
土地	1,987	1,987
リース資産	41	99
減価償却累計額	△21	△26
リース資産(純額)	20	73
建設仮勘定	7	7
有形固定資産合計	4,637	4,518

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	244	239
リース資産	0	-
その他	31	27
無形固定資産合計	276	267
投資その他の資産		
投資有価証券	6,968	8,083
関係会社株式	97	114
出資金	5	5
長期貸付金	5	4
従業員に対する長期貸付金	3	4
破産更生債権等	98	57
長期前払費用	19	33
長期保証金	495	476
役員従業員保険料	640	635
繰延税金資産	562	-
貸倒引当金	△135	△81
投資その他の資産合計	8,762	9,332
固定資産合計	13,676	14,118
資産合計	52,759	63,339
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,276	6,497
電子記録債務	-	5,898
工事未払金	19,319	20,246
買掛金	1,695	1,068
短期借入金	3,300	3,300
リース債務	10	25
未払金	119	65
未払費用	449	583
未払法人税等	124	301
未成工事受入金	1,606	1,771
預り金	584	706
完成工事補償引当金	29	63
工事損失引当金	409	373
独占禁止法関連損失引当金	-	297
営業外支払手形	5	4
流動負債合計	31,931	41,204

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>固定負債</b>		
リース債務	10	51
退職給付引当金	2,004	1,924
役員退職慰労引当金	262	279
資産除去債務	16	18
繰延税金負債	-	414
<b>固定負債合計</b>	<b>2,294</b>	<b>2,689</b>
<b>負債合計</b>	<b>34,225</b>	<b>43,893</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金		
資本準備金	3,013	3,013
その他資本剰余金	708	708
<b>資本剰余金合計</b>	<b>3,721</b>	<b>3,721</b>
利益剰余金		
利益準備金	964	964
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	20	20
別途積立金	6,255	6,255
繰越利益剰余金	3,136	3,293
<b>利益剰余金合計</b>	<b>10,376</b>	<b>10,533</b>
自己株式	△738	△739
<b>株主資本合計</b>	<b>17,216</b>	<b>17,372</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,317	2,073
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,317</b>	<b>2,073</b>
<b>純資産合計</b>	<b>18,534</b>	<b>19,446</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>52,759</b>	<b>63,339</b>

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	53,332	67,972
製品売上高	5,572	6,007
売上高合計	58,904	73,980
売上原価		
完成工事原価	50,401	62,048
製品売上原価	5,305	5,286
売上原価合計	55,707	67,335
売上総利益		
完成工事総利益	2,930	5,923
製品売上総利益	267	721
売上総利益合計	3,197	6,645
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4,672	4,782
営業利益又は営業損失(△)	△1,475	1,862
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	246	211
受取保険金	6	-
不動産賃貸料	20	25
貸倒引当金戻入額	3	11
その他	46	20
営業外収益合計	323	269
営業外費用		
支払利息	49	38
コミットメントフィー	12	22
その他	20	7
営業外費用合計	81	68
経常利益又は経常損失(△)	△1,233	2,063
特別利益		
固定資産処分益	20	3
投資有価証券売却益	4	-
補助金収入	-	2
特別利益合計	24	5
特別損失		
固定資産処分損	4	9
投資有価証券売却損	-	2
ゴルフ会員権評価損	5	0
減損損失	15	3
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	297
特別損失合計	25	313
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,234	1,755
法人税、住民税及び事業税	143	298
法人税等調整額	△404	822
法人税等合計	△261	1,120
当期純利益又は当期純損失(△)	△973	635

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,857	3,013	708	3,721	964	22	6,255	4,587	11,828
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1	—
剰余金の配当								△479	△479
当期純損失(△)								△973	△973
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△1	—	△1,450	△1,452
当期末残高	3,857	3,013	708	3,721	964	20	6,255	3,136	10,376

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△738	18,669	488	488	19,158
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△479			△479
当期純損失(△)		△973			△973
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			829	829	829
当期変動額合計	△0	△1,452	829	829	△623
当期末残高	△738	17,216	1,317	1,317	18,534



当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,857	3,013	708	3,721	964	20	6,255	3,136	10,376
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△2		2	-
圧縮記帳積立金の積立						1		△1	-
剰余金の配当								△479	△479
当期純利益								635	635
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	-	157	156
当期末残高	3,857	3,013	708	3,721	964	20	6,255	3,293	10,533

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△738	17,216	1,317	1,317	18,534
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
圧縮記帳積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△479			△479
当期純利益		635			635
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			756	756	756
当期変動額合計	△0	155	756	756	911
当期末残高	△739	17,372	2,073	2,073	19,446

## 6. その他

## (1) 事業種別受注高・売上高・繰越高

[連結]  
(単位:百万円)

区 分		前連結会計年度 (24. 4. 1-25. 3. 31)	当連結会計年度 (25. 4. 1-26. 3. 31)	増減
受 注 高	設 備 工 事 事 業	66,019	72,840	6,821
	機 器 製 造 販 売 事 業	5,412	6,195	782
	合 計	71,432	79,036	7,603
売 上 高	設 備 工 事 事 業	53,923	68,757	14,833
	機 器 製 造 販 売 事 業	5,572	6,007	434
	合 計	59,496	74,764	15,268
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	43,674	47,757	4,083
	機 器 製 造 販 売 事 業	2,877	3,065	187
	合 計	46,551	50,823	4,271

[個別]  
(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (24. 4. 1-25. 3. 31)	当事業年度 (25. 4. 1-26. 3. 31)	増減
受 注 高	設 備 工 事 事 業	65,480	72,064	6,583
	機 器 製 造 販 売 事 業	5,412	6,195	782
	合 計	70,893	78,260	7,366
売 上 高	設 備 工 事 事 業	53,332	67,972	14,640
	機 器 製 造 販 売 事 業	5,572	6,007	435
	合 計	58,904	73,980	15,075
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	43,593	47,685	4,091
	機 器 製 造 販 売 事 業	2,877	3,065	187
	合 計	46,471	50,751	4,279

## (2) 役員の変動(平成26年6月27日付予定)

## 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません

## 2. その他の役員の変動

## (1) 新任取締役候補

取締役 常務執行役員 本店長	高 橋 好 夫 (現 上席執行役員 本店長)
取締役 常務執行役員 営業副本部長	中 村 健 (現 営業本部 顧問)
取締役 上席執行役員 技術副本部長 兼 技術本部海外事業部長	瀧 川 義 就 (現 上席執行役員 技術副本部長 兼 技術本部海外事業部長)

## (2) 退任予定取締役

取締役副社長 副社長執行役員 社長室担当 兼 経営企画室長	高 橋 俊 之 (相談役(非常勤)就任予定)
取締役 専務執行役員 本店担当	小 川 光 由 (顧問(非常勤)就任予定)
取締役 常務執行役員 営業本部担当	壺 井 貞 夫 (顧問(非常勤)就任予定)

## 3. 執行役員の変動

## (1) 新任執行役員候補

執行役員 東関東支店長	金 坂 正 美 (現 東関東支店長)
執行役員 中国支店長	尾 島 豊 三 (現 中国支店長)
執行役員 東北支店長	小 林 智 (現 東北支店長)

## (2) 退任予定執行役員

上席執行役員 名古屋支店担当	杉 原 明 夫 (名古屋支店顧問(非常勤)就任予定)
----------------	----------------------------

## (3) 昇格

取締役 専務執行役員 総務本部長 兼 社長室担当	池 田 純 一 (現 取締役 常務執行役員 総務本部長)
取締役 常務執行役員 営業本部長	小 松 原 丈 夫 (現 取締役 上席執行役員 営業本部長)

以 上

## 補足資料

平成26年6月27日付予定役員体制

## 取締役および監査役

代表取締役社長	高須康有
取締役	中尾弘昭
取締役	池田純一
取締役	柏瀬芳昭
取締役	小松原丈夫
取締役	高橋好夫
取締役	中村健
取締役	立川千代一
取締役	中田昌男
取締役	瀧川義就
取締役	井上幸彦
取締役	渡邊啓司
常任監査役(常勤)	内海昭雄
常任監査役(常勤)	大竹雅雄
監査役	佐藤茂雄
監査役	牛島信

## 執行役員(※は、取締役兼務)

※社長執行役員	高須康有
※専務執行役員 大阪支社長	中尾弘昭
※専務執行役員 総務本部長 兼 社長室担当	池田純一
※常務執行役員 技術本部長	柏瀬芳昭
※常務執行役員 営業本部長	小松原丈夫
※常務執行役員 本店長	高橋好夫
※常務執行役員 営業副本部長	中村健
上席執行役員 本店副本店長	新井治策
上席執行役員 営業本部担当	種俊
※上席執行役員 総務副本部長 兼 総務本部総務部長 兼 総務本部法務コンプライアンス部長	立川千代一
※上席執行役員 機器事業部長	中田昌男
※上席執行役員 技術副本部長 兼 技術本部海外事業部長	瀧川義就
執行役員 営業副本部長 兼 営業本部環境ソリューション部担当	丸山隆嗣
執行役員 機器事業部副事業部長	村山民樹
執行役員 北関東支店長 兼 北関東支店営業部長	池田隆夫
執行役員 機器事業部副事業部長 兼 機器事業部開発設計部長	木村正幸
執行役員 北海道支店長	大谷美貴夫
執行役員 名古屋支店長 兼 名古屋支店総務部長	鳥澤和成
執行役員 副本店長 兼 本店工事統括部長	伊藤晃
執行役員 横浜支店長	鈴木和夫
執行役員 内部監査室長	梶木士朗
執行役員 東関東支店長	金坂正美
執行役員 中国支店長	尾島豊三
執行役員 東北支店長	小林智

以上